

社会福祉士志望の社会福祉事業従事者の実態と期待

Current Status and Prospects for People Engaged in Social Work or Intending to Work as Certified Social Workers

西川 ハンナ

Hanna NISHIKAWA

筒井 澄栄

Sumiei TSUTSUI

要約

本研究は社会福祉士を目指す社会福祉事業従事者を対象に、現状調査により実態や社会福祉士取得への期待を明らかにすることを目的とする。調査方法は通信制の社会福祉士養成校の受講生 124 名を対象として、キャリア志向と専門職性および志向性を尋ねる 52 項目からなるアンケート調査を行った。主な結果は以下のとおりである。

- ①対象である社会福祉事業従事者の 8 割はすでに何らかの保健・福祉関係の資格を取得し、第二・第三の専門資格として社会福祉士の取得を希望している。
- ②専門学校以上の最終学歴の専攻で、社会福祉を専攻した者は他専攻の者より社会福祉事業経験は長いが現職の経験年数が短く、福祉職場間におけるキャリアシフトをしている。
- ③社会福祉士資格取得を志望する者の 63.8%は業務に対する収入を見合っていないと考え、世代間で有意差があった。

キーワード：社会福祉士、潜在的な社会福祉士、社会福祉事業従事者、キャリア

目次

- I 研究の背景と目的
- II 方法
 - 1 調査方法
 - 2 変数および調査内容
- III 結果
 - 1 対象者の基本属性
 - 2 職種および所有資格
 - 1) 職種
 - 2) 所有資格
 - 3) 保健・福祉資格所有者の特徴
 - 3 最終学歴の専攻分野
 - 1) 専攻分野
 - 2) 専攻と社会福祉事業経験年数
 - 4 仕事および収入
 - 1) 業務量に関する収入評価
 - 2) 相談相手の有無
- IV 考察
 - 1 新人社会福祉士の豊富な実践経験と多様性
 - 2 社会福祉士取得におけるキャリアシフトの期待
 - 3 中堅の社会福祉事業従事者への社会福祉士新人研修の組み立て方
- V 今後の課題

I 研究の背景と目的

社会福祉サービスの量的確保からその後サービスの質の向上が求められ、国家資格である社会福祉士への関心も高まり、資格取得者も増加している。第一回社会福祉士国家試験において受験者は 1,033 名であったが、平成 10 年には受験者が初の 1 万人を超え、平成 17 年の第 19 回社会福祉士国家試験においては受験者数 45,022 名、合格者 12,345 名であった。平成 15 年から社会福祉士は毎年 1 万人を超える規模で誕生し続けている。その内訳は第 19 回の合格者でみると、社会福祉系大学等卒業者 8,202 名 (66.5%)、養成施設卒業者 4,102 名 (33.2%) 実務経験 5 年以上の者児童福祉司・査察指導員等 41 名 (0.3%) となっていて、3 割を超える合格者は福祉系大学以外で養成されている¹⁾。その中には、大学で社会福祉の領域を学んでいない者、社会福祉の領域での就労を行なった経験の無い

者、福祉系大学出身者であっても 40 代以上の現在福祉事業の重要な担い手でありながらも社会福祉士受験資格取得のカリキュラム下での教育を受けることが不可能であった者等が含まれている。このように、社会福祉士は多岐に渡る経験と教育の下で養成されている。

社会福祉士資格取得者増加の背景の一つに、介護保険をはじめ新たな制度による福祉サービス提供に伴い隣接領域の専門職者がソーシャルワークに興味をもち、あるいは社会福祉の問題解決方法を用いる必要が生じ社会福祉士の資格取得を志望するに至る例もある。いうならば「潜在的な社会福祉士」ともいえる。この潜在的な社会福祉士は既に社会福祉事業に従事しており、社会福祉士取得のため離職し教育機関に通学することは困難だと考えられる。そこで、一番多く活用されている取得方法は通信制による養成教育である。しかし、社会福祉事業に既に従事する者にとって、社会福祉事業を未経験の者とその教育訓練が同質のものでは不十分なはずである。社会福祉従事者のキャリアシフトが脚光を浴びる中で、潜在的な社会福祉士に必要な教育とはどのようなものだろうか。背景を異にする社会福祉士取得希望者は現在の教育体系と今までの経験で社会福祉士としての力量を形成できるのだろうか。そもそも社会福祉士を目指す社会福祉従事者はどのような教育背景と経験・資格などを持っているのか、その背景の相違によって専門職としての見解に相違があるのか、これらを明らかにする必要がある。社会福祉事業の従事者に関して、厚生労働省大臣官房統計情報部社会統計課から「平成 16 年社会福祉施設当調査結果の概要」（2007 年 3 月 23 日訂正版）が報告されているが、介護福祉士や社会福祉士といった資格における区別や仕事意識とその背景となる教育などの質問項目は無い。また、社会福祉士会における現状調査では資格取得者を対象としているため、資格希望者に焦点をあてた調査はない。

本研究の目的は新たに社会福祉士資格取得を希望する社会福祉従事者の実態を分析し、今後誕生する社会福祉士像と、その背景を明らかにすることである。本研究は潜在的な社会福祉士の実態から社会福祉士への期待を明確にし、今後の社会福祉士の養成教育のあり方及びその資質の向上への一助としたい。なお、ほぼ同時期である 2006 年末に社団法人日本社会福祉士による「社会福祉士現況調査」が行なわれている（社会福祉士現況調査 2007）。そこで、その結果を本調査の結果分析においては参照し考察を行ないたい²。

II 方法

1 調査方法

調査対象は通信制社会福祉士養成校 A におけるスクーリング参加者 124 名。社会福祉事業に従事している者を対象にアンケート調査を行った。結果、分析対象となった有効回

答数は100であった。アンケート実施期間は2006年5月である。倫理的配慮として、回答にあたっては、アンケート協力者に本調査の趣旨を伝えるとともにアンケートの表紙に本調査の趣旨を記入し協力の判断を仰いだ。回答にあたっては無記名で記述、調査協力者に公開時の個人の特定がなされないことを伝えた。

2 変数および調査内容

アンケートの項目はプレテストを基に再構成した次の52項目から成る。キャリア志向を尋ねる項目はSchein (1975)、Super (1980)のキャリア研究を看護師に適応した山内ら(2004)の先行研究を参考に7項目³⁴⁵。ソーシャルワーカーの専門職の志向性について、ソーシャルワーカーの専門職性は南ら(2004)の研究があげられるが、専門性の価値志向を軸にすえたAbbott (1988, 1999)の先行研究より再構成した37項目を「全くそう思う」「そう思う」「どちらともいえない」「そう思わない」「全くそう思わない」の5択で尋ねた⁶⁷。基本属性として、性別・年齢・学歴そして、専門学校以上の学歴の場合その専攻、社会福祉事業の経験年数などに関する9項目を加えた。

III 結果

1 対象者の基本属性

対象者の基本属性は表1の通りである。最終学歴は大学が46%でもっとも多く、続いて専門学校29%で7割になる。福祉系勤務経験年数平均値11.1年(標準偏差6.50)最小は1年目から最長34年であった。現職の経験年数平均値5.6年(標準偏差5.08)。女性が過半数を占めている。性別における社会福祉士取得志望には統計的に有意差($p < 0.02$)があり、男性は20代・30代で60%を占めるが女性は40代50代で64.3%と年代が上がるにつれ社会福祉士取得希望者が増加している(図1)。

表1 調査対象者の基本属性

| (人) | | |
|---------|---------|------|
| 性別 | 男性 | 35 |
| | 女性 | 65 |
| 年齢 | 20代 | 11 |
| | 30代 | 31 |
| | 40代 | 32 |
| | 50代 | 23 |
| | 60以上 | 3 |
| 最終学歴 | 高等学校 | 9 |
| | 専門学校 | 29 |
| | 短期大学 | 13 |
| | 大学 | 46 |
| | 大学院 | 2 |
| 取得資格 | 介護支援専門員 | 68 |
| | 介護福祉士 | 36 |
| | 看護師 | 19 |
| | 精神保健福祉士 | 3 |
| | 理学療法士 | 2 |
| 福祉系勤務年数 | 平均値 | 11.1 |
| 現職の経験年数 | 平均値 | 5.6 |

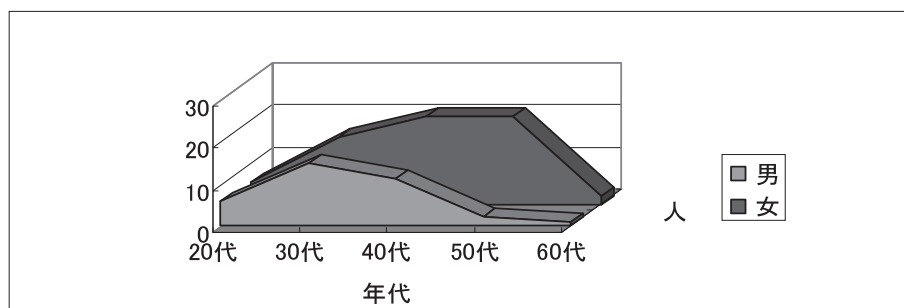


図1 性別と年代

2 職種および所有資格

1) 職種

調査対象者の職種は表2の通りである。相談職26人、介護相談支援員（看護師兼任含む）43人、管理職7人、看護師5人、介護職6人、その他8人、無回答5人である。介護支援専門員の社会福祉士取得希望者が4割を占める。相談業務、介護支援専門員を合わせると約7割が既に「社会福祉士および介護福祉士法」で規定される社会福祉士と同様の「専門的知識と技術を持って……福祉に関する相談に応じ、助言、指導、その他の援助を行う」ことを生業としている。

表2 調査対象者の職種

| | 度数 | パーセント |
|---------|-----|-------|
| 相談業務 | 26 | 26.0 |
| 介護支援専門員 | 43 | 43.0 |
| 管理職 | 5 | 5.0 |
| 介護職 | 8 | 8.0 |
| 看護師 | 6 | 6.0 |
| その他 | 7 | 7.0 |
| 無回答 | 5 | 5.0 |
| 合計 | 100 | 100.0 |

2) 所有資格

保健・福祉資格の有無を尋ねたところ86%が所有していると答えている。資格の種類で見ると68%が介護支援専門員、37%が介護福祉士、19%が看護師の資格を既に持っている（延べ人数）。また、幾つかの保健・福祉の資格を持ち、社会福祉士の取得を第二、第三の福祉系の取得として希望する者も少なくない。ダブルライセンスとして介護福祉士で介護支援専門員取得者は33名で、看護師で介護支援専門員15名、看護師で介護福祉士は1名であった。多くの社会福祉士資格希望者は既に何らかの保健・福祉の資格取得をしているといえる。

3) 保健・福祉資格所有者の特徴

社会福祉士取得を目指す看護師・介護士といった資格の取得者は年齢が上がるほど社会福祉士取得者希望者も多くなっているのが特徴である（図2）。

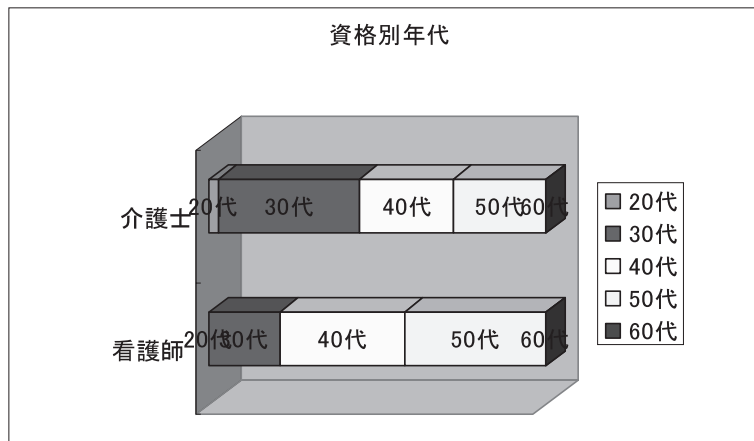


図2 資格別年代

3 最終学歴の専攻分野

1) 専攻分野

専門学校以上の学歴の対象者にその専攻を尋ねたところ結果は図3の通りであった。主だった専攻分野は、社会学を含む福祉系の専攻が30%、医療・看護・薬学系専攻が21%、家政が6%、といった直接・関連専攻領域以外に専門外の理学部、法学部、音楽といった別領域からの社会福祉事業への従事者もみうけられる。

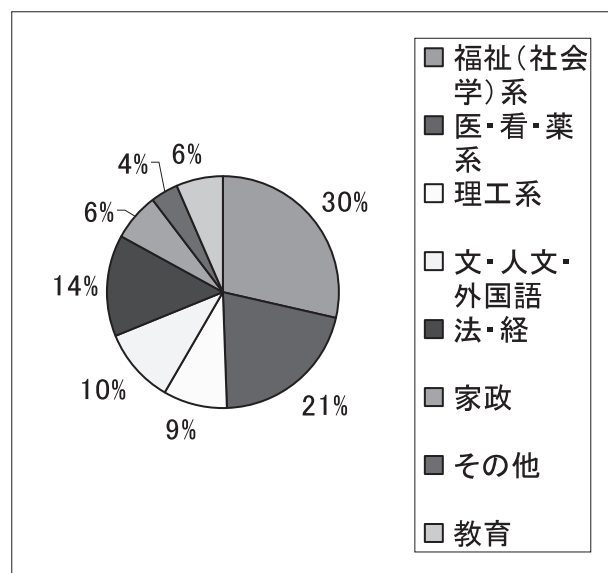


図3 最終学歴の専攻

2) 専攻と社会福祉事業経験年数

学歴に専門学校以上を有する者の、その専攻と福祉事業従事年数および現職年数を尋ねた。結果は図4の通りである。福祉（社会学）系と家政、教育の専攻を学んだ者の社会福祉事業従事年数の平均が10年以上であるが、そのうち福祉（社会学）系の現職平均は3.97年と短い。また、理工系、法学・経済学といった対極のような専攻領域を学んだもののほど福祉事業従事年数の平均と現職年数の平均が近い。つまり他分野の専攻を学んだ者は、社会福祉事業内においての転職・移動は多くはない。逆に福祉（社会学）系の専攻を学んだものは福祉事業の領域において転職・移動をしている回数が多い、もしくは近年福祉事業領域を移動していると考えられる。

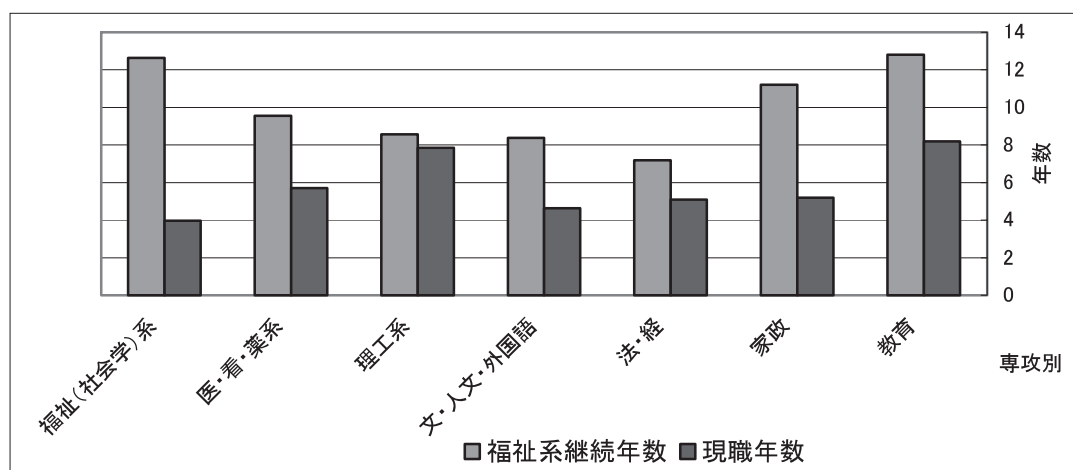


図4 専攻と福祉経験及び現職年数

4 仕事および収入

1) 業務量に関する収入評価

まず、仕事量に対して収入を「仕事量以上の収入」と回答したのは全体の3.3%で63.3%が「仕事量以下の収入である」と回答している。仕事に対する自己評価として「与えられた業務以上の働きをしている」と回答したのは全体の39.4%である。

この、両項目におけるクロス集計の結果、「与えられた業務以上の働きをしている」と回答したものの「仕事量以上の収入」を得ていると回答したものは全体の1.1%であり「仕事量以下の収入である」と回答したものは83.8%であった（表3）。この二項目間には有意差（ $p=0.001$ ）があった。

業務量と収入に関する実感を世代別に分析すると表4のとおりである。60代の全員が仕事量以下の収入と答え、続いて40代の71.1% 30代の67.7%が仕事量以下の収入と回答している。世代別のクロス集計の結果、有意差（ $p=0.006$ ）があり、特に30代に有意差（ $p=0.016$ ）がみられた。

表3 仕事に対する評価と業務量に対しての収入

| | | | 業務量に対して収入 | | | 合 計 |
|-------------------------|--------------------------------------|-------------|--------------|----------------|--------------|--------|
| | | | 仕事量 以上の収入 | 仕事量に みあった収入 | 仕事量 以下の収入 | |
| 仕事 対 する 評 価 | 与えられた業務 以上の働きをし ている | 度数 | 1 | 5 | 31 | 37 |
| | | 仕事に対する評価の% | 2.7% | 13.5% | 83.8% | 100.0% |
| | | 業務量に対して収入の% | 33.3% | 16.1% | 51.7% | 39.4% |
| | | 総和の% | 1.1% | 5.3% | 33.0% | 39.4% |
| | 与えられた業務 はしている | 度数 | 0 | 22 | 21 | 43 |
| | | 仕事に対する評価の% | 0% | 51.2% | 48.8% | 100.0% |
| | | 業務量に対して収入の% | 0% | 71.0% | 35.0% | 45.7% |
| | | 総和の% | 0% | 23.4% | 22.3% | 45.7% |
| | 与えられた業務 はまだ十分果た しているとはい えない | 度数 | 2 | 4 | 8 | 14 |
| | | 仕事に対する評価の% | 14.3% | 28.6% | 57.1% | 100.0% |
| | | 業務量に対して収入の% | 66.7% | 12.9% | 13.3% | 14.9% |
| | | 総和の% | 2.1% | 4.3% | 8.5% | 14.9% |
| 合計 | 度数 | 3 | 31 | 60 | 94 | |
| | 仕事に対する評価の% | 3.2% | 33.0% | 63.8% | 100.0% | |
| | 業務量に対して収入の% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | |
| | 総和の% | 3.2% | 33.0% | 63.8% | 100.0% | |

表4 仕事量と収入に関する世代別実感

| | | | 業務量に対して収入 | | | 合 計 |
|-----|-----|--------------|--------------|----------------|--------------|--------|
| | | | 仕事量 以上の収入 | 仕事量に みあった収入 | 仕事量 以下の収入 | |
| 年 齢 | 20代 | 度数 | 0 | 4 | 6 | 10 |
| | | 年齢の% | 0% | 40.0% | 60.0% | 100.0% |
| | | 業務の量に対して収入の% | 0% | 12.1% | 9.8% | 10.3% |
| | | 総和の% | 0% | 4.1% | 6.2% | 10.3% |
| | 30代 | 度数 | 1 | 9 | 21 | 31 |
| | | 年齢の% | 3.2% | 29.0% | 67.7% | 100.0% |
| | | 業務の量に対して収入の% | 33.3% | 27.3% | 34.4% | 32.0% |
| | | 総和の% | 1.0% | 9.3% | 21.6% | 32.0% |
| | 40代 | 度数 | 0 | 9 | 22 | 31 |
| | | 年齢の% | 0% | 29.0% | 71.0% | 100.0% |
| | | 業務の量に対して収入の% | 0% | 27.3% | 36.1% | 32.0% |
| | | 総和の% | 0% | 9.3% | 22.7% | 32.0% |
| | 50代 | 度数 | 2 | 11 | 9 | 22 |
| | | 年齢の% | 9.1% | 50.0% | 40.9% | 100.0% |
| | | 業務の量に対して収入の% | 66.7% | 33.3% | 14.8% | 22.7% |
| | | 総和の% | 2.1% | 11.3% | 9.3% | 22.7% |
| | 60代 | 度数 | 0 | 0 | 3 | 3 |
| | | 年齢の% | 0% | 0% | 100.0% | 100.0% |
| | | 業務の量に対して収入の% | 0% | 0% | 4.9% | 3.1% |
| | | 総和の% | 0% | 0% | 3.1% | 3.1% |
| | 合計 | 度数 | 3 | 33 | 61 | 97 |
| | | 年齢の% | 3.1% | 34.0% | 62.9% | 100.0% |
| | | 業務の量に対して収入の% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |
| | | 総和の% | 3.1% | 34.0% | 62.9% | 100.0% |

2) 相談相手の有無

職場における相談相手の有無を尋ねたところ世代間に有意差 ($p=0.25$) があり、20代では27.3%が「相談相手がいない」と答えている(表5)。

表5 世代別職場での相談相手の有無

| 年齢 | 世代 | 度数 | 職場での相談相手 | | 合計 |
|-----|------------|--------|----------|--------|----|
| | | | あり | なし | |
| 20代 | 度数 | 8 | 3 | 11 | |
| | 年齢の% | 72.7% | 27.3% | 100.0% | |
| | 職場での相談相手の% | 9.0% | 27.3% | 11.0% | |
| | 総和の% | 8.0% | 3.0% | 11.0% | |
| 30代 | 度数 | 30 | 1 | 31 | |
| | 年齢の% | 96.8% | 3.2% | 100.0% | |
| | 職場での相談相手の% | 33.7% | 9.1% | 31.0% | |
| | 総和の% | 30.0% | 1.0% | 31.0% | |
| 40代 | 度数 | 31 | 1 | 32 | |
| | 年齢の% | 96.9% | 3.1% | 100.0% | |
| | 職場での相談相手の% | 34.8% | 9.1% | 32.0% | |
| | 総和の% | 31.0% | 1.0% | 32.0% | |
| 50代 | 度数 | 18 | 5 | 23 | |
| | 年齢の% | 78.3% | 21.7% | 100.0% | |
| | 職場での相談相手の% | 20.2% | 45.5% | 23.0% | |
| | 総和の% | 18.0% | 5.0% | 23.0% | |
| 60代 | 度数 | 2 | 1 | 3 | |
| | 年齢の% | 66.7% | 33.3% | 100.0% | |
| | 職場での相談相手の% | 2.2% | 9.1% | 3.0% | |
| | 総和の% | 2.0% | 1.0% | 3.0% | |
| 合計 | 度数 | 89 | 11 | 100 | |
| | 年齢の% | 89.0% | 11.0% | 100.0% | |
| | 職場での相談相手の% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | |
| | 総和の% | 89.0% | 11.0% | 100.0% | |

IV 考察

上記の分析結果と2006年社会福祉士現況調査(以下、社会福祉士現況調査)の結果をふまえ考察を加えたい。

1 新人社会福祉士の豊富な実践経験と多様性

社会福祉士現況調査においても、40代以降の社会福祉士会会員は47.3%であった。同様に本調査からも社会福祉士志望の社会福祉事業従事者の58%が40代以降である。つまり、新人社会福祉士は決して新卒者ばかりではなく、社会福祉事業における経験も十分に積んでいる人材が社会福祉士を名乗り社会福祉実践を継続していく場合も少なくない。本調査では社会福祉士希望の社会福祉事業従事者は、専門学校以上の学歴で専攻を記述した

77名のうち、その3割のみが（社会学を含む）社会福祉系の専攻で学び、それ以外の者は別専攻における学業を積んできた。今後はますます多様な教育課程をバックグラウンドに持ち、豊富な経験を積んだ社会福祉士が排出されると考えられる。

2 社会福祉士取得におけるキャリアシフトの期待

社会福祉士現況調査では、約8割の回答者が資格取得の動機を「社会福祉専門職の基礎資格として」あげている。しかしながら、本調査において社会福祉士取得を希望する社会福祉従事者は実践現場の経験豊富でリーダーシップを求められる世代の介護支援専門員や介護福祉士、看護師が多い。このような多職種による社会福祉士取得希望は、社会福祉事業のある職種、職域へのキャリアパス（career path）の手段ととらえることができる。一方で、職場の相談相手が「無い」と回答した若年層がソーシャルーカーとしての連携を求め「社会福祉士」へ期待を寄せるということも考えられる。先にあげた『「平成16年社会福祉施設等調査結果の概況」の訂正版』データによると「給料等収入が低い」ということに対して各種職員が「悩み、不安」と答えた回答の平均は33.2%にしか過ぎない、本調査結果とは大きく乖離するものである。社会福祉士資格志望者は現状の業務に対して収入面や職場からの支持を求め、社会福祉士を取得することで社会福祉事業内の新たな職種や役割にシフトし収入面や職場内外の社会的な評価も期待をしていると考えられる。

3 中堅の社会福祉事業従事者への社会福祉士新人研修の組み立て方

大浦（2005）は職能集団への加入は「そのコミュニティへの参加はメンバーが共有する価値体系の内化をともなう社会化の過程でもある」ことを指摘する⁸。さまざまな背景や実践を持つ新しいタイプの社会福祉士が誕生することを鑑み、その社会福祉士の熟達を支える外的支援装置としての職能団体における、アイデンティティの形成と価値体系の内化作業や西川（2007）のいう「価値の伝達」が行なえる研修体系の充実は今後の必須作業といえる⁹。

V 今後の課題

社会福祉のキャリアの向上をはかるため、社会福祉士をめざして勉強に励む社会福祉従事者に焦点をあて、その実態と志向性についてアンケート調査を行った。今後も社会福祉士の受験者の増加し、比例して合格者も増加が見込まれる。その中で、多様な教育ベースや所属、経験の異なる社会福祉士が新人社会福祉士として誕生していく。そこで社会福祉士としてのアイデンティティや専門職としての志向性をすり合わせていく為の職能集団としての研修体系の充実が求められる。2007年11月6日「社会福祉士及び介護福祉士

法等の一部を改正する法律案」が、11月6日（火）衆議院本会議において議決された。社会福祉士及び介護福祉士法等の一部を改正する法律案に対する附帯決議でも社会福祉事業に携わる人材の処遇の改善がうたわれて、社会福祉事業のより良いサービスの提供に良質の人材を流出させない法整備が求められている。

本研究は社会福祉士の取得希望者である社会福祉士養成校に所属する福祉従事者を対象としている点の問題や専門職志向性の測定に関する質問項目の更なる分析と精査という課題があげられる。現状把握から今後更に質問項目の精鋭化をはかり、ソーシャルワーク専門職者を対象とした、専門職志向性の測定尺度の開発へとつなげることを次の課題とする。

註

(1) 社会福祉士一般養成施設

社会福祉の担い手の確保及び資質の向上を行う社会福祉士養成校（社会福祉士及び介護福祉士法第7条第1号から第10号に規定する学校、養成施設等をいう。）で、社団法人社会福祉士養成校協会へ参加している一般養成施設は37施設である。（平成19年5月27日現在）http://www.jascsw.jp/members_list.html

参考文献・引用文献

- (1) 厚生労働省社会・援護局「第19回社会福祉士及び介護福祉士国家試験の合格発表について」平成19年3月30日報道発表資料
<http://www.mhlw.go.jp/houdou/2007/04/h0405-2.html>
- (2) 社団法人日本社会福祉士会が2006年12月から2007年1月にかけて無作為抽出により会員3000人を対象に現況調査を行っている「社会福祉士現況調査」
http://www.jacsw.or.jp/contents/iken_youbou/07/070420.pdf
- (3) Schein, E. H. . How "career anchors" hold executives to their career paths. *Personnel*, 52(3), 1975, pp. 11-24.
- (4) Super, D. A life-span, life-space approach to career development. *Journal of Vocational Behavior* 16, 1980, pp. 282-298.
- (5) 山内京子・戸梶亜紀彦「看護職のキャリア形成と自己概念に関する研究」『看護学統合研究』呉大学短期大学部 Vol.5、No.2 2004年 pp.6～17
- (6) 南彩子、武田加代子「ソーシャルワーク専門職性自己評価」－Social Work Proficiency Inventory－相川書房2004年
- (7) Abbott A. A "professional choice: Values at work." Silver Spring, MD: National Association of Social Worker Press. 1980
Abbott A. A. "Measuring social work values: A cross-cultural challenge for global practice", *International Social Work*, 1999, Vol 42, pp.455-470.
Abbott A. A. "A Confirmatory Factor Analysis of the Professional Opinion Scale: A Values Assessment Instrument", *Research on Social Work Practice*, Vol. 13, No. 5, 2003, pp. 641-666.
- (8) 大浦容子「熟達化の社会・文化的基盤」『発達と教育の心理学的基盤』放送大学教材、2005年 pp.71～82
- (9) 西川ハンナ「専門職と専門性 ソーシャルワーク実践における価値とその意義」〔日本社会事業大学社会福祉学会〕第45回社会福祉研究大会報告）社会事業研究46 日本社会事業大学社会福祉学会、2007年 pp.98～103